

令和５年度 第２回 大熊町ゼロカーボンビジョン検討会 議事録

１．日 時：令和６年２月１９日（月）１３時３０分～１５時００分

２．会 場：大熊町役場大会議室

３．委員出席者

中田 俊彦（座長、東北大学工学部 教授）

石井 和弘（大熊町議会）

大倉 紀彰（環境省）

亀山 康子（東京大学大学院 新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター長／教授）

新保 隆志（大熊町副町長）

鈴木 精一（福島県再生可能エネルギー推進センター アドバイザー）

土田 俊昭（大熊るるるん電力株式会社 取締役 副社長）

土屋 繁男（大熊町行政区長会）

４．配布資料

資料１ 令和５年度第１回大熊町ゼロカーボンビジョン検討会議事録

資料２－１ 大熊町における環境学習機能の導入検討

資料２－２ 環境学習機能導入の方向性

資料２別紙 環境学習機能の展開イメージ

資料３－１ 「（仮称）大熊町グリーン調達方針」について

資料３－２ 「（仮称）大熊町グリーン調達方針」の実施手順

資料４ ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議 これまでの取組

資料５ ゼロカーボンフェスティバル２０２３について

参考資料１ 委員名簿

参考資料２ 座席表

参考資料３ 大熊町ゼロカーボンビジョン

参考資料４ 大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ

５．議事

（１）環境学習機能の基本構想について

事務局より、環境学習機能の基本構想について、資料２－１、資料２－２、資料２別紙をもとに説明。

（新保委員）

- ・ 大熊町に環境学習施設を単体で建てるのはあまり現実的でないと思われるため、ソフト面において環境学習の仕組みを作ることが重要と感じる。令和9年度頃に駅前に社会教育複合施設が建設される予定であるため、例えば、その施設のオープンスペースに環境学習のエントランス機能を持たせたり、多目的室や駅前のイベント広場を活用しながらツアー形式で回るなどを実施し、スモールスタートさせるのが現実的かもしれない。また、その延長として、学び舎ゆめの森において、大熊町ならではの環境教育とコラボするのも面白いのではないかな。

(亀山委員)

- ・ せっかくなので、他の地域ではできない、大熊町ならではの特色を出せば良いのではないかな。技術やハコモノの話でなく、大熊町で暮らす人々が、全体的に脱炭素化を進めながら日々充実した生活を送っている様子を外部に示せばよいのではないかな。

(鈴木委員)

- ・ 大熊町の特徴としては、原子力災害、廃炉問題が考えられるが、これらを含めると複雑になってしまうため、含めない方向で良いと思う。ただし、ゼロカーボンのみを対象とすると代わり映えしない取組とも感じる。環境分野には、自然環境、生活環境、リサイクル、省エネ等様々なものがある。現状の取組から少しずつ拡張させ、全体で持続可能な社会づくりを目指す意識づけを促す機能とするのが良いのではないかな。
- ・ 資料2別紙では、町外の連携候補として、南相馬ソーラー・アグリパークが挙げられている。この施設は、4、5年前の水害でソーラーパネルが全て使えなくなってしまったため、現在は研修施設として活用されており、企業研修や地元の小学校のエネルギー学習が実施されている。また、沿岸部に位置する近隣の鹿島区の風力発電施設、住友商事の大規模な太陽光発電設備等のフィールドも活用されている。さらに、福島県のテクノアカデミー浜では、今年度様々な再エネ設備が導入される。これらも環境学習に活用できるのではないかな。

→今回、原子力災害や廃炉について環境学習に含めるか検討を実施したが、隣町には東日本大震災・原子力災害伝承館、富岡町にもアーカイブ・ミュージアムがあり、大熊町内でも社会教育複合施設で取り扱う可能性が高いことを踏まえ、すみわけのためにも、環境学習施設では廃炉にあまり触れず、主にゼロカーボンに焦点を当てる構想とした経緯がある。自然環境、廃棄物については検討途上にあるが、町外施設の連携についても今後検討していきたい。(事務局)

→リサイクル分野では、太陽光パネルのリサイクルが課題となっている。大熊町内には相双スマートエコカンパニーがある。再エネ導入を促進するのであれば、設備のリサイクル面も考える必要があり、この点も踏まえて、ぜひ検討を進めていただきたい。

(土田委員)

- ・ 能登半島地震もあり、災害に強いまちづくりに関心が高まっていると感じる。町内には再エネ施設が複数あるため、スマートグリッドが見える形になると良い。また、近隣市町村には関連施設が複数あるため、それらの施設を回遊するツアーは有効と考える。町内に設置する坂下ダムの小水力発電等の設備を見せることも、学習機能が高まると考えられるため、良いのではないかと。
→施設を見学してもらうことは重要であり、町内で連携しながら進めていきたい。また、「見える化」についても検討したい。(事務局)

(石井委員)

- ・ 環境学習機能の導入は素晴らしいと感じる。一方で、大熊町に関わる全ての人をターゲットとするとのことだが、それぞれの人で環境に対する意識に差があると思われる。また、“自分ごと化する”点については、達成率をどのように分析するつもりなのか。さらに、資料には「ターゲット設定とコミュニケーションのゴール」と書かれているが、目指すゴールを設定するのか。そのゴールとはどのような意味合いなのかを教えて欲しい。
→環境学習機能の導入は、暮らしの中の行動変容を促すことを目的としている。大熊町での暮らしをイメージできる人、数回の来訪のみの人と様々な人がおり、意識の差が出てくるのはやむを得ないと考え。その中で全ての人において、彼らができる範囲の取組への気づきを生み、行動変容につながるきっかけとなる機能にしたいと考えている。また、“自分ごと化する”ことの達成率については、例えば、事前事後にアンケートを取って回答の変化を見るなど考えられるが、数字として示すのは難しい面もあり、評価指標については検討が必要である。目指すゴールとしては、行動変容のきっかけを作ることである。帰還者、移住者に対して行動変容を促すことで、購入する物品が変わるなど、具体化することが考えられる。(事務局)
→“きっかけ”が最も難しく、また重要なものであるため、しっかりと検討してほしい。また“自分ごと化”の評価については、結果を求めるわけではないが、何等かの数値として示すことは重要と思われる。購入物がグリーンに変わるなど、行動変容により起こった変化を把握する方法も考えられる。

(中田座長)

- ・ 環境学習施設においては、案内をする人が重要と感じる。ビジターとしてお金を払い、予約をし、現地で案内を受ける他地域のツアーに何度か参加したことがあり、その中でも木質バイオマス発電所のある真庭市、また北九州市のエコタウンの見学ツアーをよく覚えている。いずれも見学ツアーのスケジュールや内容がホームページに掲載されていた。真庭市は、交通が不便な地域なので、駅からバスに乗り、はとバスツアーのような形となっていた。現地の案内人を今でも覚えており、非常に良く

対応していただいたと記憶している。大熊町の場合は、駅前にビジターセンターのようなものを設置し、各施設を紹介することも考えられる。コミュニティ福島の説明員は、福島県内の教員 OB であったり、他県の環境学習施設も教育の仕事の OB や技術職からの転職者が説明員であったりする。また、外注している科学コミュニケーターも多いとみられる。専門分野を活かして働きたい方はいると思うので、大熊町の環境学習施設でも、案内人を全国ベースで募集してほしい。また、施設が軌道に乗った後は、学生が春休み等の時期に案内人となることも考えられる。若者が案内人となることで、見学者に清々しい印象を与えると思われる。

- ・ 見学先として民間企業も考えられる。真庭市や北九州市において、実際の発電所や工場を運営しているのは民間企業で、例えば北九州市では、エコタウンの窓口を通して予約することで、各民間企業へのアポイントメントが一括で取れる仕組みとなっているため、個々に自分で予約する必要がない。大熊町は、まだ見学対象施設が少ないかもしれないが、例えば、月 1 回程度の見学ツアーをビジターセンターで予約することで、自動的に各施設への見学予約ができる仕組みとするのが良いのではないかな。また、見学の際は、例えばイチゴ栽培施設の方がわざわざ案内するのでなく、見学ツアーの専門の案内人が説明して回る形が考えられる。大熊町の間蔵施設についても、ヘルメットや装備が必要となる区画まで入らずとも、入口部分や敷地が見える高台で説明をすることも考えられる。
- ・ 近隣の既存関連施設の来訪者の属性や人数等の情報を確認し、データ分析することで、大熊町での環境学習施設の方向性やイメージ、規模感が見えてくるのではないかな。
- ・ 環境に対する意識を向上させる仕組みづくりが重要である。例えば、見学ツアーで乗車した車両は電動車であり、その消費電力は大熊町で調達した再生電力であり、見学者が入った建物は高断熱設計であり、エネルギー消費量が少ないことなどを見学の最後に伝えるといった工夫が考えられる。
- ・ 遠方から参加する見学者は、特急ひたちで来るだけである程度疲れていると思われる。大野駅への到着時に、トイレの場所やお昼ご飯の購入可能場所、帰りの電車の時刻についてなど、見学内容以外の情報についても駅前のビジターセンターで案内する形が良いと思われる。

(大倉委員)

- ・ 本検討会に参加するたびに新しい議題が取り上げられており、大熊町の取組の進捗に驚かされる。
- ・ 大熊町ならではの暮らしやウェルビーイングが実感できる展示になれば良いと考える。東京の企業でもサステナビリティという言葉がよく使われるが、大熊町を見ずしてサステナビリティを語るな、といった雰囲気を作ることができれば、海外も含め、来町者の増加につながるのではないかな。

(2)「(仮称)大熊町グリーン調達方針」について

事務局より、大熊町のグリーン調達方針について、資料3-1、資料3-2をもとに説明。

(鈴木委員)

- ・ 担当部局は作業が大変と思われるが、なるべくシンプルな手続きにしようとしている努力が感じられる。
- ・ 外部委託先の除外は理解できるが、将来的には含めていく必要があると感じる。主要企業が RE100 を目指していく中で、中小、零細企業も同じ方向に向かうのは確実なため、その点を踏まえて取組を進めていただきたい。
- ・ 県内の再エネ電力を地産地消する仕組みを2年前に福島県が構築している。私が葛尾創生電力に所属していた際に、この県の取組に参加し、会津坂下や郡山の太陽光発電電力を県内の複数の企業に販売した。太陽光発電電力は日中電源であるため、夜間等は非化石証書で賄った。現在の非化石証書は産地証明が付いたものもある。ただし、現在は仕組みが複雑になっているため、個々の新電力でこれらの取組を実施することは難しいと思われる。また、民間企業には、市場変動等による様々なリスクがある。順調な時期は良いが、経営が厳しい状態になると、自治体は、あまりフォローしなくなる傾向がみられる。大熊町は、これから本格的に稼働する時期と思われるため、ぜひ町が寄り添い、支援して欲しい。

(石井委員)

- ・ グリーン調達は、将来的には町内の企業にも展開していく予定なのか。
 - 民間企業に対してグリーン調達を義務づけるのは難しい。行動変容として、環境負荷の少ない商品の利用を自主的に取り組んでもらえれば良いが、まずは率先して役場で取り組むことを方針として掲げている。町内の民間企業に対しては、現時点では具体的な計画を立てていない。(事務局)
 - 年に1回エネルギー消費量を集計するので、その際に、グリーン調達の考え方を紹介するのも良いのではないか。また、所定様式に記入し報告するのは手間がかかると聞く。このため、大きな取組を実施した人にインセンティブを与えるのも良いのではないか。
 - 表彰制度ができれば面白いと感じる。また、グリーン購入率を算出するために購入量についての情報も提出してもらうので、無駄なものを購入しないという方向性で、購入量自体の削減を評価するのも良いかもしれない。検討を進めたい。(事務局)

(亀山委員)

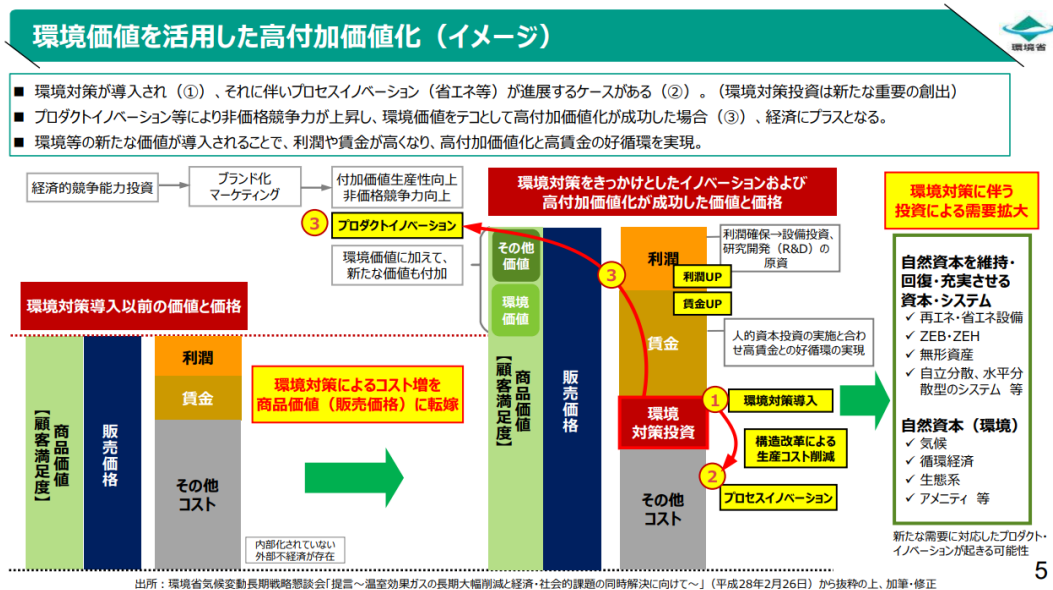
- ・ グリーン購入率の評価だけでなく、無駄なものを買わないようにするといった点を

分析するためにも、購入量の絶対量が分かるこの報告様式を使う意味があると感じる。

- ・ 報告様式において、紙類の分野の実績欄に斜線が引いてあるのはなぜか。紙類は、様々な分野の中で無駄な使用が多い分野なのではないか。
 - 資料には、ゼロカーボン推進課で使用する様式を載せている。庁内では、紙類は総務課で一括調達しており、ゼロカーボン推進課自身では発注していないため、斜線となっている。役場全体では紙類の購入量を把握する方向で検討している。(事務局)
 - 承知した。なお、本検討会では事前に資料一式を郵送していただいているが、他の委員会ではこのようなことは無く、メールにて PDF データのみ送る形となっている。例えば、印刷物を送る必要があるかどうかまず聞いていただき、必要と答えた方のみに印刷物を送るという対応とすることで、紙の購入量の減少につながるのではないか。
 - 検討会資料の提供手段については検討する。役場の会議も少しずつペーパーレス化を試みており、紙類の購入量の削減にも取り組んでいきたいと考えている。(事務局)

(大倉委員)

- ・ 物品購入時には、予算との調整も必要となることが推測される。一方、環境価値を持つ物品は、通常の物品よりも価値が高いとも考えられる。物品を製造する際は、環境対策が行われることによる負担増、また省エネ等によるコスト圧縮が考えられるが、環境対策を実施した物品は通常よりも高い販売価格を設定し、その分、利潤や賃金アップにつなげるサイクルが考えられる。グリーン調達の対象商品は他よりも価格が高いものもあると思うが、そのあたりを意識し、グリーン調達を進めていただきたい。予算の制約があるので、高い物品を購入する場合は購入量を減らす努力も必要になるかもしれないが、環境関連や人件費のコストを支払わなかったことが、環境もあまり良くなり、賃金も上がらなかったという影響を生み、この約30年間日本でマイナスに働いていたのではないか。このため、役場が率先し、適正価格で、地元企業からグリーン調達を行うことが地域経済振興の点からも良いのではないか。



出典）環境省ホームページ

（３）報告事項

事務局より、ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議、ゼロカーボンフェスティバル2023 について、資料４、資料５をもとに説明。

（４）閉会

（事務局）

- ・ 忌憚のないご意見をいただき感謝する。
- ・ 議事録は事務局にて作成した後、委員の皆様へ送付するのでご確認いただきたい。
その後、町のホームページにて公表する予定である。



以 上